



平成28年度

奈良市財務書類の概要

- ・一般会計等
- ・全体財務書類
- ・連結財務書類

平成30年3月
総合政策部 行政経営課

目次

1. はじめに	3
2. 奈良市での取組み	3
3. 作成基準	4
(1) 作成単位	4
(2) 財務書類の対象範囲	4
(3) 作成基準日	5
(4) 作成書類	5
4. 貸借対照表	6
5. 行政コスト及び純資産変動計算書	11
6. 資金収支計算書	13
7. 一般会計等指標分析	15

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の係数がある時は、「0」を表示し、金額がない時は、「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額が一致しない場合もあります。

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報やコスト情報（減価償却費）などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

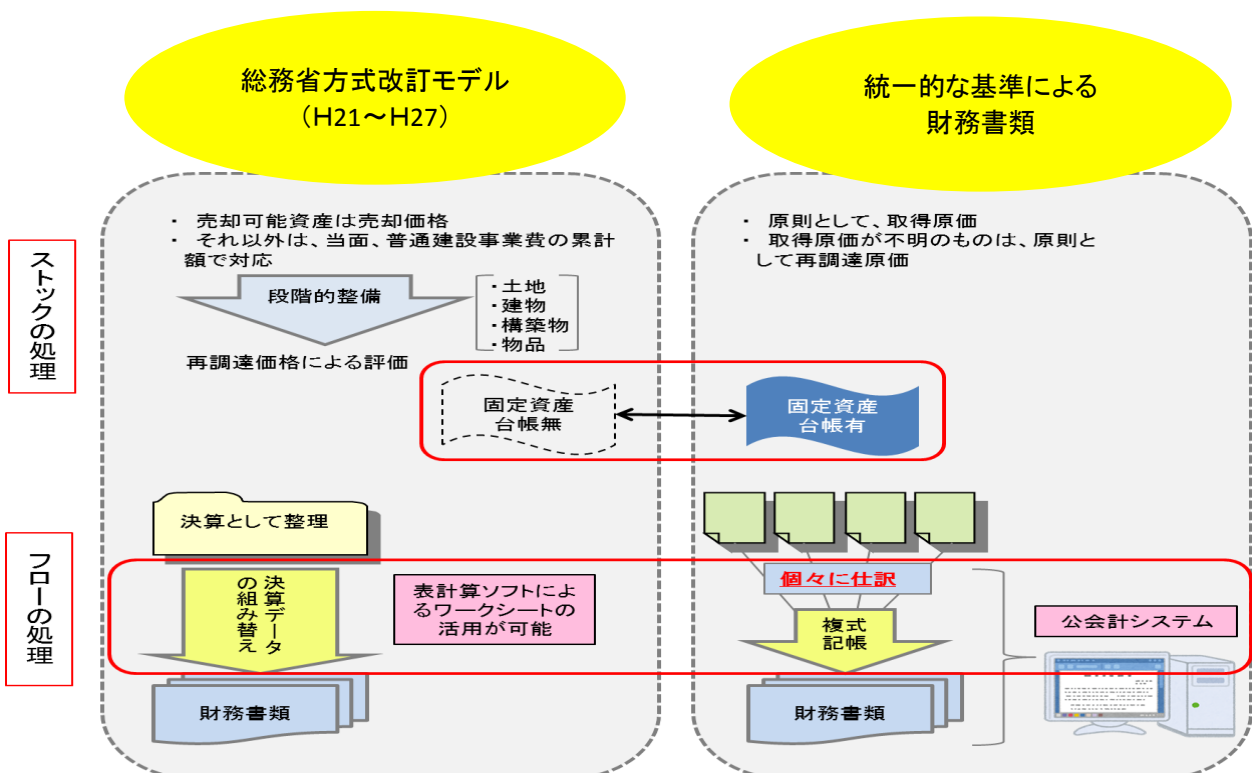
そのため、地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

2 奈良市での取り組み

奈良市では、平成20年度決算分より総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類を作成し、公表してきました。総務省方式改訂モデルに基づく財務書類では、単式会計・現金主義の決算書だけではとらえにくかった市の資産・負債・コストの状況を可視化し、大枠で捉えて傾向をみることができるといった利点があります。しかし、決算統計情報の組み換えによって財務書類を作成しているため、企業会計のような仕訳帳・総勘定元帳などは存在せず、数値の変動要因についての分析には限界がありました。

そのため総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を通知し、全ての地方公共団体において、平成27年度から平成29年度までの間に、固定資産台帳や複式仕訳の考えを取り入れた統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。

今回、奈良市においても、固定資産台帳の整備や複式仕訳による財務書類作成とその活用に向けての財務会計システムの構築などに取り組み、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて財務書類を作成し、公表することとなりました。



3 作成基準

(1)作成単位

統一的な基準による財務書類による財務書類は下記の3つの単位により作成します。

- ・一般会計等財務書類（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質赤字比率の対象となる会計）
- ・全体財務書類（一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めたもの）
- ・連結財務書類（全体に第三セクター、広域連合、一部事務組合を含めたもの）

(2)財務書類の対象範囲

奈良市の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務書類を作成することで、公的資金等によって、形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

	一般会計等 財務書類	一般会計	奈良市
		住宅新築資金等貸付金特別会計	
		土地区画整理事業特別会計	
		市街地再開発事業特別会計	
		公共用地先行取得事業特別会計	
		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
		介護保険特別会計	
	国民健康保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
	駐車場事業特別会計		
	針テラス事業特別会計		
	病院事業会計		
	水道事業会計	奈良市企業局	
	都祁水道事業会計		
	月ヶ瀬簡易水道事業会計		
	下水道事業会計		
	全体財務書類	一般財団法人奈良市総合財団	第三セクター等 ※1
		公益財団法人奈良市生涯学習財団	
		株式会社奈良市清美公社	
		奈良市市街地開発株式会社	
株式会社まちづくり奈良			
奈良県後期高齢者医療広域連合		広域連合・一部事務組合 ※2	
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合			
山辺環境衛生組合			
連結財務書類			

※1 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、又は出資割合が25%以上で業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。

※2 広域連合・一部事務組合については、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、奈良市が加入する一部事務組合・広域連合を比例連結の対象としています。

(3)作成基準日

平成29年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものととして処理しています。

なお、各表の本年度末は、作成基準日の平成28年度末を意味しており、前年度末は、平成28年度期首を意味しています。

(4)作成書類

統一的な基準による財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とされています。

奈良市においては、下記のとおり行政コスト計算書及び純資産変動計算書の二つを結合した、3表としています。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【財務書類3表構成の相互関係】

平成 28 年度 奈良市 一般会計等財務書類（要約）

貸借対照表		行政コスト及び 純資産変動計算書		資金収支計算書	
資産	負債	経常費用 ①	1,138億円	業務活動収支	54億円
4,407億円	2,352億円	経常収益 ②	44億円	投資活動収支	△25億円
うち 現金預金 (15億円)	純資産	臨時損失 ③	3億円	財務活動収支	△30億円
	2,055億円	臨時利益 ④	2億円	前年度末残高	12億円
		純行政コスト ①+③-(②+④)=⑤	1,094億円	本年度末残高	11億円
		財源 ⑥	1,056億円		
		無償所管換等 ⑦	11億円		
		前年度末残高 ⑧	2,082億円		
		本年度末残高 ⑧+ (⑥+⑦)-⑤	2,055億円		
				+本年度末歳計外現金残高 4億円	

矢印は各表で一致する部分を示しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

4

貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点において、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの**資産**や**負債**を有するかについて情報を示しているものです。資産と財源となる負債及び純資産の合計は一致します。負債は、将来世代の負担を意味し、純資産は、現在までの世代の負担ととらえられます。

奈良市の資産合計4,407億のうち、公共施設などの事業用資産が約64%を占めています。また、固定資産が占める割合は、約99%となっており、資産のほとんどが固定資産で形成されており、民間企業とは異なる地方公共団体の特色といえます。

負債合計は2,352億円（将来世代）と純資産合計は2,055億円（これまでの世代）で、世代間負担割合は、およそ5：5となっております。

【一般会計等貸借対照表（要約）】

資産の部		負債の部	
固定資産	4,367億円	固定負債	2,154億円
有形固定資産	4,283億円	地方債	1,937億円
事業用資産	2,805億円	長期未払金	0億円
インフラ資産	1,443億円	退職手当引当金	206億円
物品	35億円	損失補償引当金	-
無形固定資産	9億円	その他	11億円
投資その他の資産	75億円	流動負債	198億円
投資及び出資金	11億円	1年以内償還予定地方債	166億円
投資損失引当金	-	未払金	0億円
長期延滞債権	38億円	未払費用	4億円
長期貸付金	1億円	前受金	-
基金	27億円	前受収益	-
徴収不能引当金	△2億円	賞与等引当金	16億円
その他	-	預り金	4億円
流動資産	40億円	その他	7億円
現金預金	15億円	負債合計	2,352億円
未収金	5億円		
短期貸付金	0億円	純資産の部	
基金	19億円	固定資産等形成分	4,387億円
棚卸資産	-	余剰分（不足額）	△2,332億円
徴収不能引当金	△0億円	純資産合計	2,055億円
その他	-		
資産合計	4,407億円	負債・純資産合計	4,407億円

・貸借対照表の各項目の説明

有形固定資産：庁舎・学校・体育館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産等

長期延滞債権：支払期限が過ぎて1年以上経過した債権（市税、使用料、雑入等）

基金（固定）：財政調整基金及び予算化された減債基金以外の基金

基金（流動）：財政調整基金及び予算化された減債基金

引当金：将来の特定の費用または損失として、過去の実績等から算出したもの

地方債：道路、建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金

未払費用：既に発生している地方債の利息について、支払が終わっていないもの

純資産：資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、

将来世代へ引き継がれる資産の残高

〈一般会計等 平成28年度期首と平成28年度末の比較〉

平成28年度期首と平成28年度末と比較して、有形固定資産の残高は43億円減少しています。これは、教育施設の増改築やこども園への移行等により取得した資産の合計が、有形固定資産の減価償却相当分を下回ったためです。また、長期延滞債権及び未収金が減少は、債権額が減少したものと考えられます。

基金については、59億円から46億円に減少しています。これは、積立額よりも取崩額が上回った結果であり、主な増減は、地域づくり推進基金（基金その他）の減少です。

徴収不能引当金（長期、短期）については債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率により算出しており、徴収率が向上と債権残高の減少により、引当金残高が減少しています。

一般会計等貸借対照表

【資産の部】	平成28年度期首	平成28年度期末	増減
固定資産	4,430億円	4,367億円	△62億円
有形固定資産	4,326億円	4,283億円	△43億円
事業用資産	2,819億円	2,805億円	△14億円
インフラ資産	1,475億円	1,443億円	△32億円
物品	31億円	35億円	3億円
無形固定資産	12億円	9億円	△2億円
投資その他の資産	92億円	75億円	△17億円
投資及び出資金	11億円	11億円	0億円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	43億円	38億円	△5億円
長期貸付金	1億円	1億円	△0億円
基金	39億円	27億円	△12億円
徴収不能引当金	△3億円	△2億円	1億円
その他	-	-	-
流動資産	43億円	40億円	△3億円
現金預金	15億円	15億円	△0億円
未収金	7億円	5億円	△1億円
短期貸付金	1億円	0億円	△0億円
基金	20億円	19億円	△1億円
棚卸資産	-	-	-
徴収不能引当金	△0億円	△0億円	0億円
資産合計	4,472億円	4,407億円	△65億円

〈負債の部〉

平成28年度末の負債合計は2,352億円で、期首と比較して38億円減少しました。内訳は、固定負債が、37億円の減少であり、主として地方債の減少38億円によるものです。流動負債は1億円の減少となっています。地方債残高は、平成28年度末時点で2,103億円で、期首と比較して40億円減少しており、新規借入れの減少によるものです。

退職手当引当金については、職員の平均在職期間が高くなっているため、増加しています。

【負債の部】	平成28年度期首	平成28年度期末	増減
固定負債	2,191億円	2,154億円	△37億円
地方債	1,975億円	1,937億円	△38億円
長期未払金	0億円	0億円	△0億円
退職手当引当金	203億円	206億円	2億円
損失補償引当金	-	-	-
その他	13億円	11億円	△2億円
流動負債	199億円	198億円	△1億円
1年以内償還予定地方債	168億円	166億円	△2億円
未払金	0億円	0億円	-
未払費用	5億円	4億円	△1億円
前払金	0億円	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	16億円	16億円	0億円
預り金	3億円	4億円	-
その他	7億円	7億円	△0億円
負債合計	2,390億円	2,352億円	△38億円

〈純資産の部〉

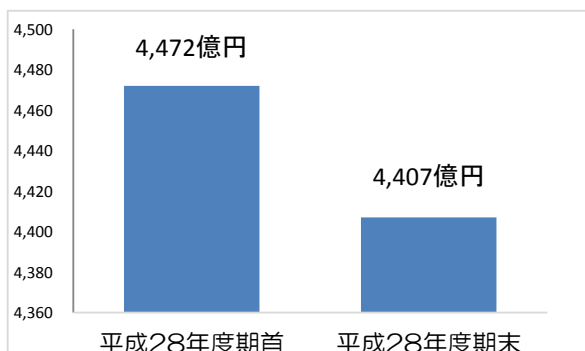
固定資産等形成分については、期首と比較して63億円減少しています。これは、資産形成のために充当した額よりも減価償却額が上回ったためと考えられます。

余剰分のマイナスについては、基準日時点における将来の金銭必要額を示しており、当期における不足額の減少は、将来の負担額が減少していることを意味します。

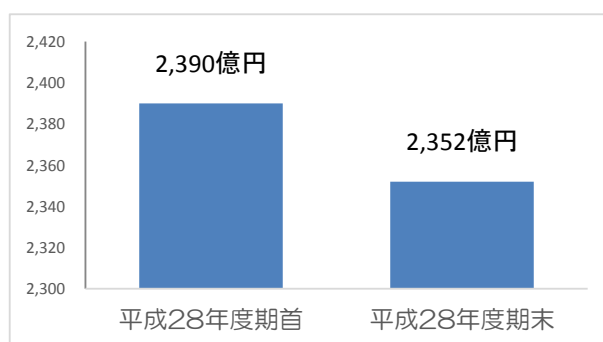
【純資産の部】

固定資産等形成分	4,450億円	4,387億円	△63億円
余剰分（不足額）	△2,368億円	△2,332億円	36億円
純資産合計	2,082億円	2,055億円	△27億円
負債・純資産合計	4,472億円	4,407億円	△65億円

【資産合計の推移】



【負債合計の推移】



【一般会計等、全体、連結貸借対照表（要約）】

単位（億円）

資産の部	一般	全体	連結	負債の部	一般	全体	連結
固定資産	4,367	6,394	6,400	固定負債	2,154	3,790	3,794
有形固定資産	4,283	6,024	6,027	地方債	1,937	2,555	2,555
事業用資産	2,805	2,936	2,938	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	1,443	3,052	3,052	退職手当引当金	206	224	227
物品	35	36	37	損失補償引当金	-	-	-
無形固定資産	9	281	281	その他	11	1,012	1,013
投資その他の資産	75	88	92	流動負債	198	267	278
投資及び出資金	11	11	9	1年以内償還予定地方債	166	214	214
投資損失引当金	-	-	-	未払金	0	7	9
長期延滞債権	38	46	46	未払費用	4	4	4
長期貸付金	1	1	1	前受金	-	0	0
基金	27	38	43	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△2	△8	△8	賞与等引当金	16	18	19
その他	-	-	0	預り金	4	8	8
流動資産	40	118	138	その他	7	15	24
現金預金	15	69	87	負債合計	2,352	4,057	4,072
未収金	5	30	32				
短期貸付金	0	0	0	純資産の部			
基金	19	19	20	固定資産等形成分	4,387	6,413	6,420
棚卸資産	-	0	0	余剰分（不足額）	△2,332	△3,958	△3,955
徴収不能引当金	△0	△1	△1	他団体出資等分		-	1
その他	-	1	1	純資産合計	2,055	2,455	2,465
繰延資産	-	-	-				
資産合計	4,407	6,512	6,538	負債・純資産合計	4,407	6,512	6,538

全体貸借対照表では、資産合計が6,512億円で、一般会計等と比較して2,105億円の差額があります。これは、上下水のインフラ資産等の有形固定資産の差額1,741億円が主な理由です。負債合計は4,057億で、一般会計等と比較して1,705億円の差額があります。これは、地方債の差額618億円と固定負債その他1,001億円によるもので、世代間負担割合はおよそ6：4となっています。

連結財務書類では、資産合計が6,538億円、負債合計は4,072億円、純資産合計が2,465億円と全体財務書類と比較し、大きくは変わっていません。これは、連結対象団体が有形固定資産を所有しておらず、負債も全体の規模と比較して少額であるためと考えられます。また、連結財務書類の投資及び出資金額の2億円の差額は、連結対象団体への投資及び出資金分を連結時に相殺しているためです。

【市民一人当たりの資産・負債・純資産額】（平成29年4月1日現在の人口 359,666人）

	資産	負債	純資産
一般会計等	123万円	65万円	57万円
全体財務書類	181万円	113万円	68万円
連結財務書類	182万円	113万円	69万円

5 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト（行政コスト計算書）は、経費の明細という位置付けにあり、発生主義数値を含んだ現役世代に対する資源の配分の状況を示すもので、民間企業でいう損益計算書にあたります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の中にある純資産の部が一年間の行政活動でどのような要因によって変動したかを表しており、税金と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのかを示しています。

なお、地方債については、予算上は財源にあたりますが、公会計では財源に含めません。そのため、当該計算書は、地方債を除いた財源から、現役世代に対する資源配分と将来世代に対する資源配分がどのように賄われたのかを表しています。

経常費用と臨時損失の合計は1,141億円で、使用料及び手数料収入等の収益の合計が46億円と行政コスト全体の約4%をカバーしています。そのため、財源投入前の行政コストは、1,094億円となっています。財源との差額の△38億円分と無償所管換当11億円により、純資産27億円が減少しています。

【一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

<table border="1"> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>=</td> <td>- 経常費用</td> <td>1,138.1億円</td> <td>=</td> <td>+ 業務費用</td> <td>641.6億円</td> </tr> <tr> <td>1,093.6億円</td> <td></td> <td>+ 経常収益</td> <td>44.5億円</td> <td></td> <td>+ 移転費用</td> <td>496.4億円</td> </tr> </table>		純経常行政コスト	=	- 経常費用	1,138.1億円	=	+ 業務費用	641.6億円	1,093.6億円		+ 経常収益	44.5億円		+ 移転費用	496.4億円	<table border="1"> <tr> <td>+ 使用料及び手数料</td> <td>21.7億円</td> </tr> <tr> <td>+ その他</td> <td>22.8億円</td> </tr> </table>		+ 使用料及び手数料	21.7億円	+ その他	22.8億円
		純経常行政コスト	=	- 経常費用	1,138.1億円	=	+ 業務費用	641.6億円													
1,093.6億円		+ 経常収益	44.5億円		+ 移転費用	496.4億円															
+ 使用料及び手数料	21.7億円																				
+ その他	22.8億円																				
<table border="1"> <tr> <td>純行政コスト</td> <td>=</td> <td>- 臨時損失</td> <td>2.8億円</td> </tr> <tr> <td>1,094.3億円</td> <td></td> <td>+ 臨時利益</td> <td>2億円</td> </tr> </table>		純行政コスト	=	- 臨時損失	2.8億円	1,094.3億円		+ 臨時利益	2億円												
純行政コスト	=	- 臨時損失	2.8億円																		
1,094.3億円		+ 臨時利益	2億円																		
<table border="1"> <tr> <td>財源</td> <td>=</td> <td>+ 税金</td> <td>744億円</td> </tr> <tr> <td>1,056億円</td> <td></td> <td>+ 国県等補助金</td> <td>312億円</td> </tr> </table>		財源	=	+ 税金	744億円	1,056億円		+ 国県等補助金	312億円												
財源	=	+ 税金	744億円																		
1,056億円		+ 国県等補助金	312億円																		
<table border="1"> <tr> <td>本年度差額</td> <td>△38億円</td> </tr> <tr> <td>資産評価差額</td> <td>0億円</td> </tr> <tr> <td>無償所管換等</td> <td>11億円</td> </tr> </table>		本年度差額	△38億円	資産評価差額	0億円	無償所管換等	11億円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">純資産変動計算書</td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額</td> <td>△27億円</td> </tr> <tr> <td>前年度末純資産残高</td> <td>2,082億円</td> </tr> <tr> <td>本年度末純資産残高</td> <td>2,055億円</td> </tr> </table>		純資産変動計算書		本年度純資産変動額	△27億円	前年度末純資産残高	2,082億円	本年度末純資産残高	2,055億円				
本年度差額	△38億円																				
資産評価差額	0億円																				
無償所管換等	11億円																				
純資産変動計算書																					
本年度純資産変動額	△27億円																				
前年度末純資産残高	2,082億円																				
本年度末純資産残高	2,055億円																				

・行政コスト計算書の各項目の説明

純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用

業務費用：人件費や物件費、減価償却費など経常的な業務活動に係る費用

移転費用：他団体に対する補助金や社会保障給付費などに係る費用

純行政コスト：その会計期間に臨時的に発生したものも含めて全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

臨時損失：災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用

臨時利益：固定資産の売却など、臨時的に発生した利益

・純資産変動計算書の各項目の説明

財源：税金（地方税及び地方交付税）及び国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金等）

資産評価差額：その他の有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（固定資産が新たに判明した「調査判明」も含む）

【一般会計等、全体、連結行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

	一般会計等	全体	連結		
行政コスト計算書	経常費用 ①	1,138億円	1,951億円	2,291億円	
	業務費用	642億円	806億円	825億円	
	人件費	282億円	303億円	315億円	
	物件費	328億円	431億円	426億円	
	その他の業務費用	32億円	72億円	84億円	
	移転費用	496億円	1,145億円	1,466億円	
	経常収益 ②	44億円	166億円	169億円	
	使用料及び手数料	22億円	139億円	139億円	
	その他	23億円	28億円	30億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,094億円	1,785億円	2,122億円	
臨時損失 ④	3億円	4億円	4億円		
臨時利益 ⑤	2億円	2億円	2億円		
純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,094億円	1,786億円	2,123億円		
純資産変動計算書	財源 ⑦	1,056億円	1,753億円	2,088億円	
	税収等	744億円	1,236億円	1,400億円	
	国県等補助金	312億円	517億円	689億円	
	本年度差額 ⑦-⑥=⑧	△38億円	△33億円	△35億円	
	資産評価差額 ⑨	0億円	0億円	0億円	
	無償所管替等 ⑩	11億円	11億円	11億円	
	その他 ⑪	-	-	△1億円	
	本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	△27億円	△22億円	△25億円	
	前年度末純資産残高 ⑬	2,082億円	2,477億円	2,490億円	
	本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭	2,055億円	2,455億円	2,465億円	

全体財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用1,951億円と一般会計等と比較して813億円の差額があります。これは、国民健康保険特別会計の補助金支出や減価償却額や使用料収入が主な理由です。純行政コストは、1,786億円と692億円の差額となっていますが、本年度差額は△33億円となっており、これは、財源が1,753億円と697億円の差額があるためです。

連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用が2,291億円と全体財務書類と比較して340億円の差額で、純行政コストは337億円の差額となっています。財源は、2,088億円と335億円の差額があるため、本年度差額は、△35億円となっています

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金収支に基いて作成されるため、表示された数字は、**歳入歳出決算書と同じ性質**で、民間企業でいうキャッシュフロー計算書にあたります。ただし、前年度から繰り越された資金については、歳入歳出決算書では、繰越金として歳入の内訳に含めて表示されますが、資金収支計算書では、当該年度の収入には計上せず、前年度末資金残高として表示されます。

なお、一般会計等の内部取引（繰入金、繰出金）については、相殺しています。

通常の行政活動から発生する収支である業務活動収支が54億円のプラスとなっており、投資活動収支の25億円のマイナス分を補っています。市債の返済等の財務活動収支が30億円のマイナスとなっており、本年度の資金収支額は、1億円のマイナスとなっており、歳計現金の残高が11億円となっています。

【一般会計等資金収支計算書（要約）】

業務活動収支	=	-	支出	1,024億円
54億円		+	収入	1,077億円
投資活動収支	=	-	支出	70億円
△25億円		+	収入	45億円
財務活動収支	=	-	支出	175億円
△30億円		+	収入	145億円
当年度歳計現金増減額	△1億円			
前年度歳計現金残高	12億円			
期末歳計現金残高	11億円			
本年度末歳計外現金残高	4億円			
本年度末現金預金残高	15億円			

・資金収支計算書の各項目の説明

行政活動による資金の動きが、**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**という3つの区分で表示されています。

業務活動収支：経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支

業務費用：人件費、物件費等、地方債等の支払利息、補助金等、社会保障給付など

業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料など

投資活動収支：建物の建設などの資本的形成活動に伴い、臨時的に発生する資金

投資活動支出：資産の形成分の支出、基金積立金、貸付金への支出など

投資活動収入：資産の形成に関連する国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入、貸付金元利収入など

財務活動収支：地方債の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支

財務活動支出：地方債の償還など

財務活動収入：地方債発行収入など

歳計外現金：歳入歳出外現金とは、市の歳出や歳入に属しない現金で、公営住宅の住宅敷金及び市職員の社会保険料等

【一般会計等、全体資金収支計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	②+④-①-③=あ	54億円	100億円	※	
業務支出	①	1,024億円	1,793億円		
業務収入	②	1,077億円	1,893億円		
臨時支出	③	-	1億円		
臨時収入	④	0億円	0億円		
投資活動収支	⑥-⑤=い	△25億円	△29億円		
投資活動支出	⑤	70億円	98億円		
投資活動収入	⑥	45億円	69億円		
財務活動収支	⑧-⑦=う	△30億円	△53億円		
財務活動支出	⑦	175億円	230億円		
財務活動収入	⑧	145億円	177億円		
本年度資金収支	あ-い-う=え	△1億円	17億円		18億円
前年度末資金残高	お	12億円	48億円		65億円
本年度末資金残高	お-え=か	11億円	65億円	83億円	

前年度末歳計外現金残高	⑨	3億円	3億円	3億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	1億円	1億円	1億円
本年度末歳計外現金残高	⑩-⑨=き	4億円	4億円	4億円
本年度末現金預金残高	か+き	15億円	69億円	87億円

全体財務書類の資金収支計算書では、業務活動収支が100億円と一般会計等と比較して、46億円の差額となっています。これは、業務支出の差額769億円と業務収入の差額816億円のためです。業務活動収支では、46億円の差額ですが、投資活動収支の差額4億円と財務活動収支の差額23億円の差額のためです。その結果、本年度の資金収支額は17億円と一般会計等と比較して18億円の差額となっています。

※本市では、連結資金収支計算書（作成年度の資金収支額の内訳）を作成しておりません。これは、統一的な基準による地方公会計マニュアル（連結財務書類作成の手引き35）では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していないこともあり、作成の事務負担等に配慮し、内訳等の記載を省略することが許容されているためです。

貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、当市の資産全体としての有形固定資産減価償却率を把握することができるようになり、施設修繕の優先順位を検討する際の参考資料として活用することができます。

また、有形固定資産減価償却率だけでなく、他の指標を設定することで、市の財政状況を多角的な視点からの分析を行うことができ、統一的な基準により、類似団体との比較が可能になります。

作成初年度は、他市の財務書類が揃っていないため、当市の指標のみを掲載しております。

(1) 歳入額対資産比率

算出方法：資産合計 ÷ 歳入総額

平成28年度末

3.44年



高い方が好ましい

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

分類	H28期首	H28期末
①生活インフラ・国土保全	34.6%	34.1%
②教育	34.3%	34.9%
③福祉	4.0%	4.0%
④環境衛生	2.2%	2.3%
⑤産業振興	1.2%	1.2%
⑥消防	1.6%	1.6%
⑦総務	22.0%	22.0%
合計	100%	100%

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となり、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを把握できます。

奈良市では、教育施設の増改築など、教育施設の整備を進めているため、有形固定資産に占める教育の割合が高くなってきています。

(3) 債務償還可能年数

算出方法：(将来負担額 - 充当可能基金) ÷ (業務収入 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額 - 業務支出)

平成28年度末	23.3年
---------	-------



低い方が好ましい

償還財源上限額を全て地方債等の償還に充当した場合に、何年で現在の地方債等を償還できるかを表す理論値で、地方債等償還能力は、償還可能年数が長いほど低いといえます。

(4) 有形固定資産減価償却率

算出方法：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 (償却資産) + 減価償却累計額)

平成28年度末	66.3%
---------	-------



低い方が好ましい

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか表しています。

(5) 純資産比率

算出方法：純資産 ÷ 資産

平成28年度末	46.6%
---------	-------



高い方が好ましい

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受していることを意味します。

(6) 行政コスト対税収等比率

算出方法：純行政コスト ÷ 税収等

平成28年度末	147.0%
---------	--------



低い方が好ましい

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

(7) 受益者負担の割合

算出方法：経常収益 ÷ 経常費用

平成28年度末	3.9%
---------	------

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常費用と比較することにより、受益者負担の割合を表すことができます。